

# 決算期統一・決算早期化支援サービス

グループ経営管理高度化に向け企業がまず最初に取り組むべきタスク

## 決算期統一・決算早期化の目的

### 決算期統一の必要性

ビジネスがグローバルに展開され、日本企業は海外子会社を世界の様々な国や地域に抱えています。そして、国内子会社よりも、むしろ海外子会社の数の方が多いという状況も珍しくありません。そのような状況で期ずれのまま連結している現状のグループ財務情報はグループ経営の実態を表しているといえるのでしょうか。実効性あるグループ経営管理が実現されているのでしょうか。

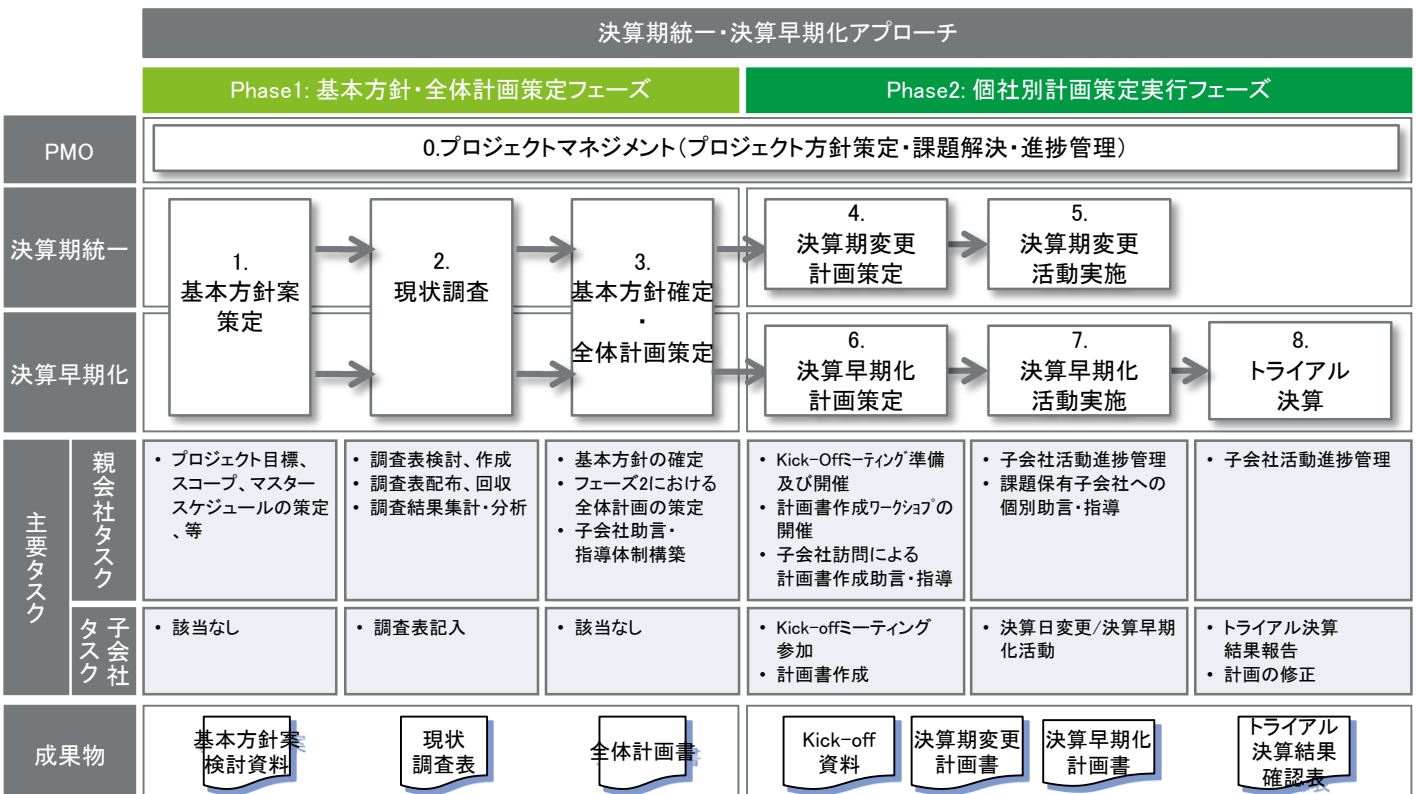
決算期統一は、経営・事業運営の質の向上に資するとともに、適時・適切な開示による経営の透明性の向上により、グループ経営管理の高度化へ向けた礎になります。

### 決算早期化の必要性

海外子会社を期ずれ連結している場合、海外子会社の決算期間は国内子会社よりも当該期ずれ期間分の猶予があります。しかしながら、決算期統一により当該猶予はなくなることから、海外子会社も国内子会社と同じタイミングで財務データを親会社に提出することが求められるため、決算早期化への取り組みが必要になります。

## デロイトトーマツが推奨するアプローチ

デロイトトーマツによるこれまでの支援実績を踏まえ、効果的・効率的なプロジェクトの進め方として、以下のアプローチを推奨しております。



## デロイトトーマツのツール

デロイトトーマツでは、独自に開発したグローバルレベルでも利用実績のあるツールを有しております。これらのツールを各企業ごとにカスタマイズし、企業の状況やニーズに応じた効果的かつ効率的な支援を実施します。

### 基本方針・全体計画策定フェーズ

#### I. 基本方針・全体計画策定支援ツール

##### 現状調査表雛型\*

##### 決算期変更手続一覧表

##### 基本方針・全体計画書雛型

### 個社別計画策定実行フェーズ

#### II. 決算早期化・決算期変更活動計画書雛型

##### 決算期変更 活動計画書雛型\*

##### 決算早期化 活動計画書雛型\*

#### III. 計画策定・実行支援ツール

##### 決算早期化 課題と改善例集\*



#### IV. 進捗共有ツール

##### トライアル決算結果 確認表\*

\*日本語、英語、中国語版あり

※有限責任監査法人トーマツが監査を行っているクライアントについては、独立性の観点からご提供できるサービスを限らせていただいております。詳細は担当者までお問合せください。

## 有限責任監査法人トーマツ

アドバイザリー事業本部 アカウンティング&ファイナンス  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
Tel 03-6213-1800 Fax 03-6213-1801

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001